

今後の財政見通しと推計方法について

1 概 況

- (1) 市税については、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民税を中心に令和3年度は大きく落ち込むと見込んでいたものの、決算見込額は当初の見込みを大幅に上回るものと推測され、その後も新型コロナウイルス感染症の影響からの改善を見込み、段階的に持ち直すものと見込んだ。
- (2) 普通交付税については、令和3年度に臨時経済対策費など臨時的な財源措置がなされたものの、令和4年度は国の予想増減率から推計し大きく落ち込むものと見込まれる。その後は庁舎建替事業や小中学校空調設備整備事業の返済が始まる令和4年度、市立病院建設事業の返済が始まる令和7年度に、返済に対する措置分が基準財政需要額に算入されるため増加すると見込んだ。
- (3) 特別交付税については、定住自立圏構想に関する経費や地方創生推進交付金事業等に対する措置額などの増減を見込んだ。
- (4) 扶助費については、児童福祉や障がい者福祉施策の充実等により、令和6年度までは増加傾向が続き、その後は人口減少等により減少傾向になると見込んだ。
- (5) 公債費については、今後は増加傾向となり、特に令和4年度以降は、庁舎建替事業、小中学校空調設備整備事業やコミュニティセンター建替事業などの返済が始まるため大幅な増加を見込んだ。
- (6) 補助費等については、し尿受入施設整備事業費（清掃費）などの置賜広域行政事務組合分担金が増加してくるとともに、市立病院建設事業の医療機器整備の返済が始まる令和7年度から令和10年度は大幅に増加すると見込んだ。
- (7) 投資的経費については、個別施設計画及び学校長寿命化計画との整合性を図り、屋内遊戯施設や（仮称）南西中学校の整備事業費をはじめ小中学校を含む各公共施設の改修や長寿命化などに要する費用を盛り込んだ。
- (8) 以上のことから、令和4年度以降は実質単年度収支がマイナスとなり、特に令和4年度から令和7年度のマイナスが大きくなると見込まれる。新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減少に加え、市庁舎建替事業の旧庁舎解体費や市立病院建設事業の医療機器整備に係る返済などは返済期間が短いため、当該年度の負担が大きく、この間の実質単年度収支はマイナスにならざるを得ない。

2 今後の対応

- ・令和2年度までに財源調整基金や退職手当基金などに計画的な積立を行っているため、令和3年度以降は、その積立額を取り崩すことで財源を確保し、後年度負担の平準化を図る。

- ・令和2年度までを計画期間としていた財政健全化計画に掲げた施策については継続して取り組むことを基本とし、今後、中長期的な健全財政の維持に向けた取組を検討し、更なる歳入の確保や歳出の抑制を図る。

3 財政見通しの推計方法

- ・令和3年度は、過去の増減率や令和3年度と令和2年度の予算における増減などを加味して、令和3年度普通会計の決算見込みから、一般財源ベースで推計した。
- ・令和2年度までを計画期間とする財政健全化計画に掲げていた施策の効果は令和4年度以降も継続するものとして推計した。
- ・将来人口は、平成28年3月に策定した「米沢市人口ビジョン」の数値を用い、段階的に増減するものとして推計した。
- ・令和4年度は当初予算案との整合性を図り、令和5年度以降は個別施設計画や学校長寿命化計画、また、第4期実施計画に搭載した事業を加味しながら次のとおり推計した。

(1) 歳入

①市税

- ・算出基礎データ抽出期間（平成22年度から令和2年度）における調定額前年度比の平均値と同程度で各年度推移することを基本とし、米沢市人口ビジョンの見込みを基に今後の人口減少や経済情勢、評価替えなどを勘案して推計した。そのほかの要因として、令和3年度限りの新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置による減収分がなくなり、令和4年度以降その分が増加するものと推測したほか、固定資産の評価替えの年度は減少すると見込んだ。

②普通交付税

《基準財政収入額》

- ・市税等の動向と連動して推計した。

《基準財政需要額》

- ・事業費補正を除いた個別算定経費及び包括算定経費は、今後の人口減少などを考慮し、長期的には微減傾向になると見込んだ。
- ・臨時費目の人口減少等特別対策事業費、地域の元気創造事業費や地域社会再生事業費は令和3年度算定額と同額とし、令和3年度に新たに創設された地域デジタル社会推進費を令和4年度まで見込んだ。
- ・事業費補正及び公債費は、各年度の発行額と算入率等を基に積み上げて積算した。

③特別交付税

- ・令和2年度決算額を基準とし、地方創生推進交付金事業等に対する措置額などの増減を加味した。

④地方譲与税・県交付金

- ・令和3年度の決算見込額を基礎とし、同額程度とした。

⑤その他

- ・令和3年度決算見込額等を考慮し、退職手当平準化のための繰入金や減債基金からの繰入金も推計した。

(2) 歳出

①人件費

- ・職員給与費は、令和4年度決算見込額を基礎に、新陳代謝や昇給分の影響を加味して総務課及び財政課において機械的に推計した。
- ・令和5年度からの地方公務員の定年引き上げに伴い、定年が60歳から65歳まで2年に1歳ずつ段階的に引き上げられると見込んで推計した。
- ・その他の人件費については、令和3年度決算見込額を基に、令和4年度以降の増減を見込んで推計した。

②扶助費

- ・個別事業ごとに伸び率等を勘案して推計した。

③公債費

- ・令和2年度の借入分は、確定値により計上した。
- ・令和3年度以降の借入分は、各年度の発行額に合わせて積算した。借入利率は0.5～1.0%で算出した。
- ・一時借入金利子は、令和2年度決算額と同額の各年度2百万円とした。

④物件費

- ・令和2年度決算額や令和3年度決算見込額を基に、令和4年度以降の増減を見込んで推計した。主な増減要因は次のとおり（単年度のものは次年度の減要素）。

R 3：庁舎移転経費（情報システム関係等）、（仮称）南西中学校施設整備にかかる基本計画策定・敷地測量業務委託

R 4：固定資産税評価替え関連経費、自治体ネットワークシステム機器等更新業務等委託

R 5：財務会計システム更新業務委託、屋内遊戯施設運営管理業務委託

⑤維持補修費

- ・道路除排雪経費は、790百万円とした。

⑥補助費等

- ・置賜広域行政事務組合の清掃費、消防費分担金は、同組合の見込みを基にして計上した。なお、令和3年度からは清掃費の中に、し尿受入施設整備事業費を見込んだ。
- ・市立病院の不採算医療費等に係る負担金については、交付税措置分を除いた実質負担ベースで、令和4年度以降は同額とした。なお、令和7年度以降は、市立病院建設事業に係る負担金の増額を見込んでいる。(総事業費は約160億円)
- ・その他の補助費等は、令和2年度決算額や令和3年度決算見込額を基に、令和4年度以降の増減を見込んで推計した。

⑦積立金（財源調整基金除く）

- ・特別職及び一般職の退職手当引当金相当額の退職手当基金への積立などを見込んで推計した。

⑧繰出金

- ・国保事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業分は、一定の伸びを考慮して推計した。ただし、人口減少による影響も加味している。

⑨投資的経費

- ・庁舎建替事業分は、平成29年度から令和4年度に約71億円で推計した。
- ・(仮称)南西中学校整備分は、令和3年度から令和9年度に建築費の物価等上昇分を加味し約58億円で推計した。
- ・屋内遊戯施設整備分は、令和3年度から令和5年度に建築費の物価等上昇分を加味し約7.9億円で推計した。
- ・個別施設計画及び学校長寿命化計画との整合性を図り、小中学校を含む各公共施設の改修や長寿命化などに要する費用を盛り込んだ。
- ・その他の第4期実施計画掲載事業以外の継続事業については、可能な限り抑制を図り推計した。

今後の財政見通し（一般財源・決算ベース）

（単位：百万円、％）

項 目		R元決算	R 2 決算	R 3 見込	R 4 見込	R 5 見込	R 6 見込	R 7 見込	R 8 見込	R 9 見込	R10見込	R11見込	R12見込	R13見込	R14見込
歳入	市税	10,911	11,037	10,509	10,630	10,642	10,620	10,658	10,699	10,688	10,683	10,679	10,625	10,621	10,619
	普通交付税	6,778	6,580	7,587	7,163	7,301	7,417	7,640	7,545	7,422	7,325	6,936	6,786	6,572	6,383
	特別交付税	1,022	1,235	1,200	1,100	1,076	1,100	1,076	1,076	1,100	1,076	1,100	1,076	1,100	1,076
	地方譲与税、県交付金	2,154	2,499	2,881	2,618	2,618	2,624	2,624	2,624	2,624	2,624	2,624	2,624	2,624	2,624
	臨時財政対策債	967	913	1,250	461	461	461	461	461	461	461	461	461	461	461
	その他	255	2,329	855	314	176	185	109	141	129	311	129	198	129	236
	うち退職手当基金繰入金	22	109	110	35	0	69	0	32	0	182	0	69	0	107
	計 A	22,087	24,593	24,282	22,286	22,274	22,407	22,568	22,546	22,424	22,480	21,929	21,770	21,507	21,399
歳出	人件費	4,331	4,528	4,458	4,395	4,155	4,381	4,171	4,382	4,139	4,574	4,100	4,416	4,087	4,397
	退職手当	271	352	316	294	0	231	0	252	0	441	0	336	0	357
	その他（職員給与費等）	4,060	4,176	4,142	4,101	4,155	4,150	4,171	4,130	4,139	4,133	4,100	4,080	4,087	4,040
	扶助費	2,398	2,450	2,436	2,488	2,535	2,560	2,503	2,481	2,459	2,437	2,414	2,390	2,386	2,382
	公債費	3,110	3,098	3,074	3,386	3,399	3,460	3,364	3,280	3,235	3,291	3,387	3,278	3,031	2,877
	物件費	3,306	3,461	3,173	3,130	3,323	3,221	3,084	3,076	3,072	3,098	3,068	2,986	3,053	3,053
	維持補修費	402	1,414	1,563	1,151	1,151	1,153	1,151	1,147	1,140	1,140	1,138	1,138	1,138	1,138
	補助費等	5,146	5,203	4,843	4,265	4,295	4,467	4,654	4,532	4,439	4,596	4,379	3,960	3,868	3,813
	積立金（財源調整基金除く）	94	699	369	27	265	21	270	28	278	28	282	32	282	32
	繰出金	2,810	2,810	2,967	3,043	3,003	2,989	2,983	2,964	2,963	2,960	2,951	2,934	2,912	2,902
	投資的経費	423	561	568	918	726	852	801	650	605	570	522	633	601	639
	計 B	22,020	24,224	23,451	22,804	22,852	23,104	22,981	22,540	22,330	22,694	22,241	21,767	21,358	21,233
繰り越すべき財源 C		343	305	122	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 D		△275	65	710	△514	△574	△694	△411	8	96	△212	△310	5	151	168
経常収支比率 E		93.0	92.5	89.0	96.6	94.3	95.7	94.7	95.2	93.8	96.9	94.2	95.8	93.6	95.1

※実質単年度収支 D＝A－B－C＋財源調整基金利子積立金＋繰上償還金

財源調整基金調整額		△186	△6	757	△125	△579	△697	△413	6	94	△214	△312	3	149	165
基金 年度末 残高	財政調整基金	1,857	1,958	2,159	2,036	1,759	1,364	1,202	1,459	1,804	1,842	1,532	1,537	1,688	1,855
	公共施設等整備基金	1,162	1,056	1,613	1,615	1,317	1,018	769	520	271	21	21	21	21	21
	計	3,019	3,014	3,772	3,651	3,076	2,382	1,971	1,979	2,075	1,863	1,553	1,558	1,709	1,876

※財源調整基金調整額が正数の年度は積立、負数の年度は取崩しを行い財源を調整

※基金年度末残高＝前年度末基金残高＋財源調整基金調整額＋財源調整基金利子積立金

市債 年度末 残高	建設事業債残高	19,083	22,092	24,060	23,108	22,436	23,569	25,419	25,048	24,468	23,079	21,542	20,304	19,133	18,037
	特例債残高	16,164	15,825	15,683	14,739	13,802	12,908	12,091	11,318	10,576	9,866	9,179	8,534	7,977	7,492
	計	35,247	37,917	39,743	37,847	36,238	36,477	37,510	36,366	35,044	32,945	30,721	28,838	27,110	25,529

投資的 経費	事業費	2,888	5,822	3,543	2,969	2,942	5,357	6,276	2,798	2,543	1,579	1,483	1,834	1,711	1,759
	財源	国県支出金	574	624	727	700	798	1,159	1,447	404	421	223	194	207	194
		市債	1,582	4,069	2,218	1,227	1,397	3,329	4,013	1,729	1,504	783	764	991	923
		その他特定財源	309	568	30	124	21	17	15	15	13	3	3	3	3
		一般財源	423	561	568	918	726	852	801	650	605	570	522	633	639